

## 歳 入

問 徴税環境の向上を目的に電子納付ができるようになったが、その取扱業者は。  
税務課長 PayPay、LINE Pay、d払い、J-Coin Pay、auPAYの5社である。

## 歳 出

### 産業・観光

問 みずほまる関連商品として、ぬいぐるみ作製委託料168万円とぬいぐるみ販売機として約8万円を計上しているが内容は。

産業経済課長 8センチ程度の手のひらサイズのぬいぐるみとストラップ付のものを考えている。販売機は3台購入予定で、役場庁舎とけやき館に設置し、もう1台はイベントの時に使用する。

問 スマート農業・環境負担軽減推進事業補助金として486万円を計上しているが内容は。

産業経済課長 農業分野におけるロボット技術やICTなど先端技術を活用することにより、労働者の負担が軽減され若い人の参入も期待できる。環境負担軽減推進事業は、環境に優しい農業資材の購入を補助し、環境と調和の取れた農業への切り替えを推進する。

問 ものづくり・DX等推進事業補助金として1,375万円を計上しているが成果目標は。

産業経済課長 ものづくり・DX等推進事業補助金は企業が業績を上げることにより、瑞穂町の工業全体の向上を目標とする。

**討議対象となった施策**  
(P8・P9 参照)

## 教 育

問 小・中学生議会で中学生議員から危険性を指摘された外部階段の補修工事費が計上されていないが。

学校教育課長 予算には間に合わなかったが、修繕料で対応していきたい。



小・中学生議会の様子

問 地域学校協働

本部事業費で約350万円を計上しているが成果目標は。また、スタッフ不足解消の見込みは。

教育指導課統括指導主事

1日の平日における学習時間が1時間未満の児童・生徒の割合を改善するのが目標。また、人手不足解消に向けては、学校が求める人材を明確にして、協働推進課や地域の方にお願いしていく。

## 協 働

問 箱根ヶ崎駅西公有地活用プロジェクトとして940万円を計上しているが内容は。

協働推進課長 モノレール延伸と駅西の区画整理完了を見据えて駅西地区の公有地に、にぎわいの創出に向け、暫定的なコミュニティの拠点づくりを行う計画。都の補助金を活用し、町民や各種団体などと協働してイベント企画などを行いたい。

問 協働の窓口を設置する計画だが予算が計上されていない。どのように協働を推進していくのか。

協働推進課長 協働推進課に「みずほマッチング」の名称の窓口を設置する。ボランティアセンターみずほ、生涯学習団体などが連携することで相乗効果を生むことを期待している。

**討議対象となった施策**

(P8・P9 参照)

## まちづくり

問 沿線まちづくり検討業務委託として479万円を計上しているが内容は。

都市計画課長 モノレール延伸に伴う2つの新駅周辺の基本構想を令和5年度中に策定する。

問 立地適正化計画策定委託料として1,023万円を計上しているが内容は。

都市計画課長 2030年代のモノレール開業を見据え、居住機能の他に医療・福祉・商業、公共交通とのさまざまな都市機能の誘導を図るために具体的な計画を2カ年にわたり策定する。コンパクトなまちづくりと公共交通の充実の具現化を目指していく。

## くらし・安全

問 消防団員準中型免許取得補助金として新たに113万円を計上しているが理由は。

安全・安心課長 車両総重量が約4.9トンある消防ポンプ自動車を普通免許で運転することができなくなったため、補助金を創設し、平成29年3月12日以降に普通免許を取得した団員の準中型免許の取得を目指す。1人22万6,000円で5名分を計上した。

問 石畳防災広場の拡張などに総額約6,300万円を計上しているが内容は。

協働推進部参事 現在の約2,200m<sup>2</sup>を今回約1,300m<sup>2</sup>拡張し、備蓄倉庫を建てる予定。

問 デジタル推進課内に住民向け相談窓口を設ける計画だが内容は。

デジタル推進課長 週2回の予約制。キヤッショレス決済の方法や、別居家族との通信など、デジタル活用に関して住民からの相談を受け付ける。

問 コミュニティバス運行に総額約1億2,700万円を計上しているが5年度の取り組みは。

都市計画課長 4月1日からバス停やダイヤを変更する。実証実験も約1年延長する。

## 福祉・健康

問 高齢者福祉センター「寿楽」改修工事関連の委託料として約3,000万円を計上しているが改修内容は。

高齢者福祉課長 1階部分に第五小学校の学童保育施設を移設し、多世代交流の場とする。2階部分は、現在と同様の高齢者福祉センターの機能を設けて、さまざまな高齢者が活躍できる場の創出を考えている。付帯設備は検討中である。

問 高齢者居場所づくり事業での長期総合計画の目標は、令和7年度までに50か所となっている。5年度の達成見込みは。

高齢者福祉課長 通りの場は、現在18か所。5年度は34か所を目標にする。

問 義務教育就学児医療費助成と高校生等医療費助成の自己負担200円の撤廃にかかる費用は。

子育て応援課長 年間、義務教育就学児医療費助成は約205万円、高校生等医療費助成については約68万円を見込んでいる。義務教育就学児医療費助成は、令和5年10月に自己負担を撤廃する予定である。

問 ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種費給付金として約71万円を計上しているが内容は。

健康課長 ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、公費負担での接種の機会を逃した女性に対して、個人負担で実施した費用を助成する。対象は16人を見込んでいる。



出初式の様子